



震災直後の支援に 感謝を込め、 海産物を提供

（株）シーエックスカーゴ

2013年9月28日、「第21回シーエックスカーゴ感謝祭」が本社のある埼玉県桶川市で開催されました。同社は「食のみやぎ復興ネットワーク」の参加団体でもあることから、今年度は「復興支援の感謝を込めて東北の商品をたくさん利用していただく」と、同ネットワークに加盟する（株）加工連、岩手県産（株）の協力で、ウインナーやホタテ貝柱、イカなど宮城、岩手の県産品600人分が会場に届けられました。当日は、シーエックスカーゴ・仙台流通センターから伊熊杉尾所長他2



感謝祭では、東北の海鮮のブースに行列ができていた。



11年3月17日に撮影された、仙台流通センターの自動倉庫の様子。

人の社員が参加し、被災した社員を代表して武田耕太郎さんが、震災直後の全国からの物資提供と作業支援に対するお礼のあいさつを行なうと、大きな拍手が起きました。

東日本大震災により、シーエックスカーゴは建物の損傷、サーバーダウン、商品の落下など、大きな被害を受けましたが、震災当日から緊急支援物資出荷の体制を整え、翌朝には被災地に到着し、物資の供給をいち早く行ないました。その量は、震災1カ月後で、10トントラック約600台分にも上ります。

伊熊所長は、「震災直後の関東からの物資出荷のおかげで、こうして皆さんと感謝祭を楽しめるところまで来ました。経済の復興ができて初めて真の復興となると思いますので、これからも東北の食に関心を持ち、利用していただきたいと思います」と話しました。

福島県産米の 提供に向け 組合員が産地を訪問

東海コープ事業連合

2013年10月3日～4日、東海コープ事業連合（以下、東海コープ）は、組合員4人と職員7人の計11人が参加し、福島県須賀川市で福島県産13年度新米の産地見学を行いました。

東海コープでは、13年11月の共同購入（宅配）の企画で、福島県産米を取り扱います。主食である米を取り扱うことについて、事業エリア内の組合員からは不安の声もあり、今回の産地訪問は、安全性を確認し、組合員に福島産の状況を正しく伝えることを目的に行なわれました。



稲刈りをした田んぼの生産者、小針武夫さんと話す参加者。



「きちんと検査し、そして、放射性物質を作物に移行させない努力をしている生産者さんの姿を伝えていきたいです」

3日は、米の全袋放射性物質測定検査を見学し、4日には稲刈り体験を行ないました。そこは、東海コープの職員が今年5月に田植えを行なった田んぼです。組合員は、生産者やJA職員らと交流しながら、福島県産の食品に対する理解を深めていきました。参加者の一人、コープぎふ全体区理事の山村まさこさんは、「不安が安心に変わりました。他の組合員に、今回見たことをしっかり伝えていきたいと思えます」と話していました。

この見学は、共同購入の誌面づくりにも反映されるので、参加した組合員は、誌面作成を担当する東海コープ・共同購入食品営業企画部の青木俊樹さんと熱心に打ち合わせをしていきました。青木さんは、「組合員さんからは、安全を守るための検査体制について詳しく載せたほうがいいという意見が多く出ました。また、生産者さんの顔写真もあつたほうがいいということで、本日、生産者さんの写真も撮影させていただきました」と話していました。

※ みやぎ生協を中心に、宮城県内の食に関わる業者、団体などがプロジェクトを組み、食から宮城の復興を目指す。13年10月15日現在、参加団体数は229。



ニュース

石巻のすべての小学校に 学用品を寄贈

全国学校用品株

日本生協連の関連会社である全国学校用品は、フードバンク団体のセカンドハーベストジャパンの協力を得て、宮城県石巻市の各小学校に、お道具袋3,676点、水泳バッグ295点、軽量ランドセル29点を寄贈しました。

セカンドハーベスト・ジャパンは、食品製造メーカーや農家、個人などから提供を受け、まだ十分に食べることができるともかわからず、形が悪いなどといった理由で廃棄される予定の食品を、その食品を必要とする人びとに「届ける活動をメインに行なっています。このたびは、全国学校用品の依頼を受け、学用品の寄贈が決まりました。

同社の鷺尾慈郎さんは、「学校は欠



水泳バッグ。



軽量ランドセル。

品が許されないマーケットであり、学用品の在庫はどうしても発生します。それを、被災地の方々になんとか役立たいと考えました」と寄贈の経緯について話します。

学用品は、8月23日にセカンドハーベスト・ジャパン石巻事務所に届けられ、10月10日までに、石巻市内全39校に配布されました。石巻市教育委員会学校教育課指導主事の村岡太さんは、「被災地では各家庭も十分な余裕がないのが現状です。特に全校に行き渡る数量をいただいた『おどろぐ袋』は消耗品ですが、新しいものをなかなか準備できません。今回のご提供には本当に感謝しています。子どもたちもお揃いの新しいものを手にできて喜んでいます」と、寄贈へのお礼の言葉を述べていました。



寄贈されたお道具袋を手に持つ、石巻市立和瀨小学校の日野 峻教頭。

被災地からのメッセージ

全国の皆さまへ

あいコープみやぎ・事業部 供給チーム
宮城野・若林・しおさい・石巻地区
エリアリーダー 庄子裕章

全国の生協の皆さんや家族、職場の仲間を支えられ、今、自分がここにこうしていられるのだと思います。

私は、震災当日、宅配の配送をしていました。自宅は多賀城市の内陸にあります。妻とは夕方ようやく連絡が取れて、無事を確認できましたが、海から1.5kmほど離れた実家にいた母や妹2人たちの安否が確認できませんでした。13日から避難所・病院回りを始めましたが、どこの名簿にも名前がありません。覚悟しないとけないと思いました。同時にここで自分が折れてはダメだと強く意識しました。早く見つけてあげたいと思い、家の周りを探することにしました。夕方まで探し回り、暗くなったら遺体安置所に行って確認するという日々でした。

震災から約1週間後に一番下の妹が、続いていとこの子ども、そして約1カ月後に、母とすぐ下の妹が見つかりました。職場に復帰したのは4月末です。あいコープみやぎも大きな打撃



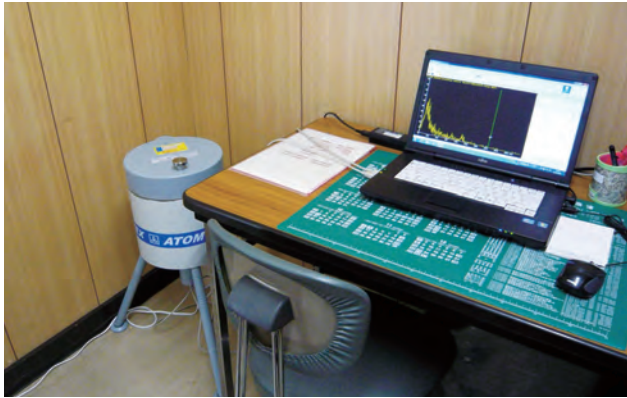
を受ける中、仕事に行けないのはとても申し訳なかったのですが、自分にとっては家族を探してあげることが、そのとき一番やらなければならないことでした。職場の仲間はそんな自分のところへ電話をくれたり、おにぎりを届けてくれたりしました。組合員さんから子どものオムツをもらったこともあります。震災直後はパルシステムグループ*の皆さんが泊まり込みでこちらに来ていたので、あいコープみやぎは、連携して炊き出しや支援物資のお届けを行ないました。3月末から、避難所や待機所がなくなるまで、週2回、毎回10数人のチームで動きました。

あいコープみやぎは現在、石巻の地域サロンへの支援と、センターの近くにある仮設住宅への支援を中心に活動し、食材提供や家事支援などを行なっています。

宅配センター近くの仮設住宅には、同僚と餅つきを企画したことがきっかけで支援に入ることになりました。そこのお母さんたちが震災後みんなで集まって手芸品を作っているの、あいコープみやぎのイベント「Wa わぁ祭り」でバザーを開催して販売を応援しようと思っています。

一人ひとりが誰かに支えられて生きているのだと思います。もし自分がお世話になった人がこれから大変なことになったとき、自分が支えられるようになりたいと思います。

メッセージ全文は、日本生協連「復興支援ポータルサイト」内、「つながろうCO-OPアクション情報」バナーをクリックし、ご覧いただけます。「日本生協連 復興支援ポータルサイト」でインターネット検索を。



食品の放射性物質測定器のうち1台は、コープふくしまの子会社である「コープフーズ」で活用されている。また、組合員の学習会などでも使用されている。

リサーチ「被災地のいま」

生協の募金

東日本大震災が発生した2011年は、さまざまな募金活動が行なわれました。全国の生協でも、募金活動が積極的に取り組まれ、店舗での募金や、宅配の注文用紙への記入による募金などを各生協が継続的に行なっています。日本生協連では、今後も募金活動の継続を全国の生協に呼び掛けていきます。

12年度「くらし応援募金」約3.5億円が被災地に

東日本大震災被災地域への募金では、日本赤十字社や中央共同募金だけでなく、インターネットのワンクリック募金や、商品購入時に一定額が寄付金とされるものなど、手軽で取り組みやすい形式も多く、震災から2年半を経た現在も取り組みが進められています。

日本生協連でも、東日本大震災の災害に対して特定の被災地支援活動を募金で支える「つながろうCO-OPアクションくらし応援募金（以下、くらし応援募金）」への取り組みを11年度より、全国の生協に呼び掛けています。

12年度のくらし応援募金では、合計金額3億4,896万2,066円が被災地での活動に役立てられています（資料参照）。

「あんしん福島募金」では、食品の放射性物質測定器30台と関連備品を購入して福島県内の生協施設に設置したほか、移動車両に搭載できる被ばく測定器（FTF・ファースト・トラック・ファイバー）を浜通り医療生協に、体内の放射線量を測定することができる設置型のWBC（ホールボディカウンター）を福島医療生協に提供するなど、福島の方々が安心して住める

ようになるための取り組みの支援を行なっています。

13年9月には、新たな「くらし応援募金」として「被災地生協のボランティア活動支援募金」の全国の生協への呼び掛けが始まりました。日本生協連は13年度の復興支援の重点策の一つとして「生活再建活動を続ける仮設住宅のサロン活動などを通じて」を掲げ、被災3県（岩手・宮城・福島）の被災地のくらしの再建を目指して、人と人とのつながりをつくるサロン活動などを積極的に支援しています。

全国生協独自の募金も取り組みが続いています

また、「くらし応援募金」のほかに、独自の募金に取り組んでいる生協も多くあります。被災した取引先メーカーや生産者を応援するために、対象商品を利用することにより1円が自動的に募金にまわる仕組みづくりや、復興支援グッズを制作し、供給高すべてを被災地に贈るなど、その取り組みはさまざまです。

震災から3年目を迎え、徐々に支援活動から撤退する団体が増えていますが、復興庁の調査では13年9月25日現在で避難者の数は約28万6,000人を数え、避難先での孤独死や自殺も

問題になっています。

新たな募金を通じて被災地の実態と生協の活動状況を全国の生協で共有することは、大きな意義があるといえます。（文 荒川和巳）

資料 2012年度くらし応援募金送金額

- 「あんしん福島募金」
(1億4,525万9,380円)
- 「学校図書館げんきプロジェクト」
(5,000万円)
- 「仮設住宅への灯油支援」
(4,000万円)
- 「福島の子ども保養プロジェクト」
(13年度も継続、13年4月10日現在で1億1,370万2,686円)



トラック内の検査の様子。ゲート内に30秒留まり、検査が終了。